

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年3月29日
信託期間	2006年3月29日～2021年4月20日（約15年）
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月、10月の20日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 運用報告書（全体版）

第20期

決算日 2016年4月20日

## M&Aフォーカス・ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「M&Aフォーカス・ファンド」は、去る2016年4月20日に第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第16期(2014年4月21日)	7,321	0	△ 0.5	1,171.40	△ 3.4	87.7	11.8	4,260
第17期(2014年10月20日)	7,895	0	7.8	1,224.34	4.5	85.6	11.6	4,538
第18期(2015年4月20日)	9,885	0	25.2	1,582.68	29.3	87.2	9.9	4,805
第19期(2015年10月20日)	9,574	0	△ 3.1	1,499.28	△ 5.3	87.4	10.5	4,283
第20期(2016年4月20日)	9,051	0	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5	3,623

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として「TOPIX」を掲載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

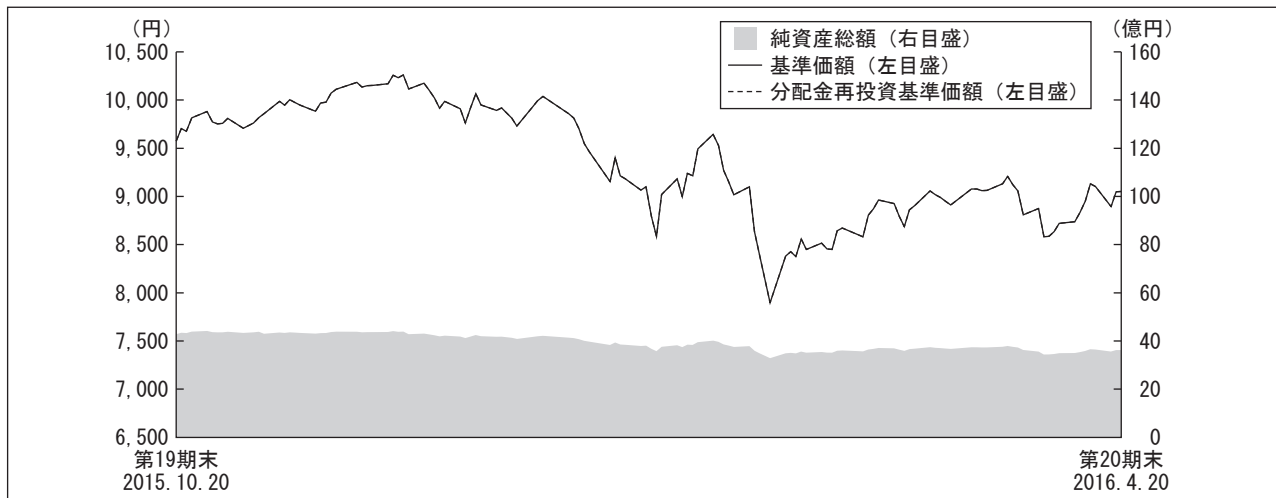
年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年10月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,574	—	1,499.28	—	87.4	10.5
10月末	9,811	2.5	1,558.20	3.9	87.5	10.7
11月末	10,170	6.2	1,580.25	5.4	88.7	10.1
12月末	10,037	4.8	1,547.30	3.2	88.7	9.9
2016年1月末	9,493	△ 0.8	1,432.07	△ 4.5	89.2	9.1
2月末	8,605	△ 10.1	1,297.85	△ 13.4	89.3	9.0
3月末	9,057	△ 5.4	1,347.20	△ 10.1	89.1	9.0
(期末)2016年4月20日	9,051	△ 5.5	1,365.78	△ 8.9	90.6	7.5

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首： 9,574円

第20期末： 9,051円（既払分配金 0円）

騰落率： △5.5%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

企業業績の改善や株主還元拡充策などを背景にわが国の株式市場が堅調に推移したこと、原油を中心とする商品市況の底打ちを背景に世界的な信用リスクの後退が意識されたこと、日本銀行と欧州中央銀行（ECB）が追加金融緩和を実施したこと、割安なバリュエーションと良好な企業業績の見通しが評価されたことなどが上昇要因となりました。

（下落要因）

世界的な景気減速への懸念が広がったこと、円高が進展したことで輸出関連株を中心に業績見通しの不透明感が高まったこと、原油価格の下落や人民元安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり株式市場が調整したこと、日本銀行によるマイナス金利の導入やドイツ銀行の信用不安などを背景に世界的に金融株が下落したことなどが下落要因となりました。

## 【投資環境】

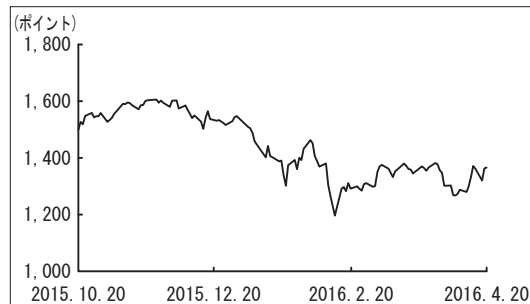
当期のTOPIXは、1,499.28ポイントで始まった後、世界的な金融緩和策の強化が株価の下支えにつながるとの見方が広がり、上昇基調となりました。2015年12月に入ると、欧米での株安や円高の進展から国内株式市場は下落に転じましたが、16日に米連邦準備理事会（FRB）が約9年半ぶりに利上げを決定すると、その後はボックス圏での展開が続きました。2016年1月に入ると、人民元安や中国の経済指標の悪化、中東情勢への懸念、欧州の信用不安などの悪材料が相次ぎ下落基調となり、2月には日経平均株価が一時15,000円を下回る局面も見られましたが、日本や欧州での追加金融緩和や円安進行を背景に下げ幅を縮小させ、期末のTOPIXは1,365.78ポイントで終わりました。

## 【ポートフォリオ】

株式の実質組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）は期を通じて概ね90%以上の高位に保ち、期末の組入比率は98.1%となっています。

個別銘柄の売買については、りそなホールディングスや日立金属、NSユナイテッド海運などを売却しました。一方、フジミインコーポレーテッド、伊藤ハム米久ホールディングス（旧米久）、トレックス・セミコンダクターなどを買付けました。また、企業グループの再編期待から関連子会社群を引き続き多く保有しています。

TOPIXの推移



## 組入上位業種

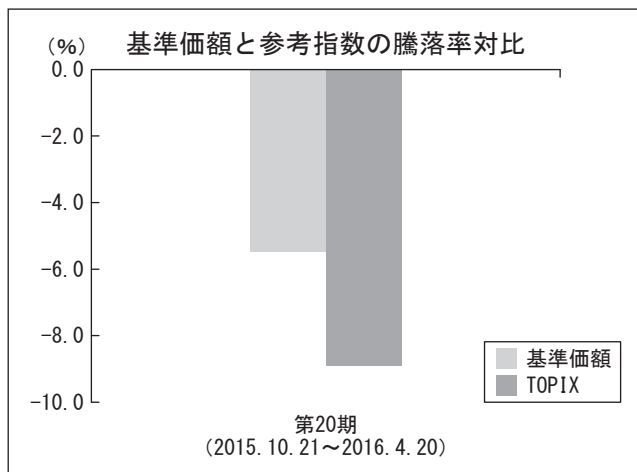
(2016年4月20日現在)

業種名	比率
1 情報・通信業	14.9%
2 卸売業	9.1%
3 不動産業	8.2%
4 化学	7.6%
5 電気機器	7.3%
6 小売業	5.6%
7 食料品	5.2%
8 陸運業	4.7%
9 建設業	4.3%
10 サービス業	4.2%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第20期	
	2015年10月21日 ~2016年4月20日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	635	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、グループ再編の可能性の高さなどを見極め、国内市場で消耗戦を繰り返す構造が解消される見込みの高い業界や銘柄、買収魅力度（M&Aレシオ、株価純資産倍率（PBR）、企業業績などの定量的な魅力度に加え、業界での技術力、シェアやポジションなどの定性面）が高い銘柄に投資します。また、業績見通しを勘案しながら、株価によるパフォーマンスに応じた組入比率調整なども実行していきます。

業種、規模別比率については特段制限を設けず、国内外のM&A動向やポートフォリオ全体のリスクを考慮しながら管理します。なお、株式先物を含めた実質組入比率を90%以上に保つ予定です。

M&Aのテーマに沿った投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年10月21日～2016年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬	78円	0.821%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,529円です。
（投信会社）	(37)	(0.389)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(37)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.119	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.108)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.011)	
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	90	0.945	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

## ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 2,530,500 (165,450)	千円 2,018,953 (-)	株 3,708,750	千円 2,296,548

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 750	百万円 893	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,315,501千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,582,232千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.20

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
フジインコーポレーテッド	80	124,225	1,552	太陽誘電	57	111,088	1,948
トレックス・セミコンダクター	58.8	93,604	1,591	りそなホールディングス	240	106,189	442
米久	35	86,320	2,466	日立金属	70	85,298	1,218
サムティ	77	85,587	1,111	日本精機	38	80,788	2,126
日新	275	84,689	307	東芝プラントシステム	60	78,205	1,303
富士紡ホールディングス	370	82,852	223	三菱UFJリース	145	73,612	507
パナホーム	92	78,157	849	NSユナイテッド海運	430	70,696	164
ムゲンエステート	37.3	72,455	1,942	ジーテクト	44	65,341	1,485
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	94	72,125	767	昭和シェル石油	70	63,125	901
シークス	21.5	71,586	3,329	千代田化工建設	70	60,692	867

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2015年10月21日から2016年4月20日まで)

### ■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2016年4月20日現在

### ■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>			
三井ホーム	62	—	—
世紀東急工業	—	77.5	38,130
パナホーム	—	92	75,164
関電工	70	—	—
住友電設	39	30	42,690

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東芝プラントシステム	60	—	—
千代田化工建設	70	—	—
<b>食料品 (5.7%)</b>			
ブルボン	21	12	19,800
伊藤ハム米久ホールディングス	—	128.4	104,774
ハウス食品グループ本社	40	30	62,910



# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>繊維製品 (2.4%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	370	78,070
<b>化学 (8.4%)</b>			
住友精化	80	—	—
東京応化工業	—	16.7	51,937
日本合成化学工業	70	40	26,000
ニチバン	124	106	66,780
アグロ カネショウ	86	44.6	46,562
コニシ	30	60	83,820
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
協和発酵キリン	20	—	—
栄研化学	16	15.8	35,376
鳥居薬品	2	—	—
ダイト	—	6	18,900
<b>石油・石炭製品 (—)</b>			
昭和シェル石油	70	—	—
<b>ガラス・土石製品 (3.6%)</b>			
東洋炭素	24	—	—
フジインコーポレーテッド	—	80	119,680
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
合同製鐵	340	100	20,800
日立金属	70	—	—
栗本鐵工所	450	120	20,160
神鋼鋼線工業	327	—	—
<b>金属製品 (—)</b>			
ジーテクト	44	—	—
三益半導体工業	10	—	—
<b>機械 (3.1%)</b>			
タクマ	—	44	43,736
東芝機械	162	99	34,848
ヒラノテクシード	—	29.9	22,604
オルガノ	100	—	—
<b>電気機器 (8.0%)</b>			
トレックス・セミコンダクター	—	58.8	96,667
寺崎電気産業	54	—	—
富士通ゼネラル	30	—	—
ローランド ディー・ジー	25	13.5	29,673
アルパイン	—	30	37,560
パナソニック デバイスSUNX	18	18	10,476

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電池	90	—	—
富士通フロンテック	33	27.5	29,232
太陽誘電	57	—	—
ミツバ	—	20	32,640
キャノン電子	24	16.3	26,976
<b>輸送用機器 (1.4%)</b>			
武蔵精密工業	25	—	—
アイシン精機	10	7.8	32,643
豊田合成	15	—	—
日本精機	38	—	—
IJTテクノロジーホールディングス	103	46.7	12,235
<b>陸運業 (5.2%)</b>			
SBSホールディングス	—	75	53,550
ゼロ	—	22.5	29,047
神奈川中央交通	135	136	88,128
<b>海運業 (—)</b>			
NSユナイテッド海運	430	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (3.7%)</b>			
日新	—	275	87,725
キムラユニティ	—	32.4	34,668
<b>情報・通信業 (16.5%)</b>			
ニフティ	35	35	35,490
インフォコム	87	58	101,500
フジ・メディア・ホールディングス	35	—	—
電通国際情報サービス	25.5	10.3	22,639
イーエムシステムズ	45	84	106,680
アルゴグラフィックス	33	34.1	58,822
日本ユニシス	40	39	54,444
兼松エレクトロニクス	18	22	42,944
スカパーJ SATホールディングス	140	60	37,380
沖縄セルラー電話	3	3	9,195
福井コンピュータホールディングス	59	47.7	72,170
<b>卸売業 (10.0%)</b>			
横浜冷凍	—	50.5	53,429
神戸物産	—	14	33,810
ダイワボウホールディングス	—	270	59,130
シークス	—	21.5	72,240
キャノンマーケティングジャパン	—	26	49,504
菱電商事	32	—	—

# M&Aフォーカス・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
伊藤忠エネクス	千株	千株	千円
小売業 (6.1%)	—	67.9	60,906
サンエー	12	11.5	60,605
パル	—	15.1	40,075
ゲンキー	—	20	71,300
ヤマザワ	—	18	29,880
銀行業 (0.6%)			
りそなホールディングス	240	—	—
千葉銀行	70	—	—
佐賀銀行	24	24	5,136
沖縄銀行	3.3	—	—
池田泉州ホールディングス	—	39	16,185
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
カブドットコム証券	—	44	15,796
保険業 (2.7%)			
ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	40	45.2	71,461
ソニーフィナンシャルホールディングス	20	11	16,115
その他金融業 (0.6%)			
三菱UFJリース	145	—	—
NECキャピタルソリューション	40.5	12	19,032

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
不動産業 (9.1%)	千株	千株	千円
三栄建築設計	—	51	61,557
サムティ	—	77	82,236
ムゲンエステート	—	37.3	79,187
ダイビル	47	—	—
京阪神ビルディング	22	—	—
住友不動産販売	5	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	74	74	75,702
サービス業 (4.7%)			
平安レイサービス	16	16	10,320
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	—	94	77,926
エフアンドエム	—	59	65,667
合 計	株 数、金 額	株 数	株 数
	4,785.3	3,772.5	3,282,430
	銘柄数 < 比率 >	66銘柄	67銘柄 < 90.6% >

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 272	百万円 —

## 投資信託財産の構成

2016年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	3,282,430	87.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	456,079	12.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,738,509	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年4月20日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,728,509,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	343,197,859
株 式 (評価額)	3,282,430,300
未 収 入 金	66,743,418
未 収 配 当 金	34,438,100
差 入 委 託 証 拠 金	1,700,000
(B) 負 債	105,031,073
未 払 金	71,586,719
未 払 解 約 金	889,600
未 払 信 託 報 酬	32,363,069
そ の 他 未 払 費 用	191,685
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,623,478,604
元 本	4,003,609,568
次 期 繰 越 損 益 金	△ 380,130,964
(D) 受 益 権 総 口 数	4,003,609,568口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9.051円

\*元本状況

期首元本額	4,474,251,982円
期中追加設定元本額	431,824円
期中一部解約元本額	471,074,238円

\*元本の欠損

380,130,964円

## 損益の状況

自2015年10月21日  
至2016年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,988,218円
受 取 配 当 金	38,903,077
受 取 利 息	82,736
そ の 他 収 益 金	3,773
支 払 利 息	△ 1,368
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 182,342,264
売 買 益 損	301,749,371
売 買 損	△ 484,091,635
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 33,770,727
取 引 益 損	31,614,745
取 引 損	△ 65,385,472
(D) 信 託 報 酬 等	△ 32,554,754
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 209,679,527
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	107,631,751
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 278,083,188
(配 当 等 相 当 額)	( 15,687,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 293,770,805)
(H) 計 (E+F+G)	△ 380,130,964
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 380,130,964
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 278,083,188
(配 当 等 相 当 額)	( 15,687,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 293,770,805)
分 配 準 備 積 立 金	238,819,572
繰 越 損 益 金	△ 340,867,348

\*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費 用 控 除 後)	6,433,464円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	15,687,617
(D) 分 配 準 備 積 立 金	232,386,108
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	254,507,189
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 635.69)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

---

信託期間の延長に伴う約款変更を行いました。(2016年1月21日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。